

2023年3月29日

各位

会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド  
(URL : <https://www.beatholdings.com>)  
代表者名 最高経営責任者 (CEO)  
チン・シャン・ファイ  
(東証スタンダード市場 コード番号 : 9399)  
連絡先 IR室マネージャー  
高山 雄太  
(電話 : 03-4570-0741)

(訂正・数値データ訂正)「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、数値データを含め、一部訂正が必要となりましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 訂正の理由

「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、連結財務諸表の当連結会計年度の数値データを含め表示内容に一部誤りがあること、また、記載を更新・追加すべき箇所があることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所(訂正前後)は以下のとおりです。また、その他訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付しております。なお、全ての訂正箇所には線を付しております。

【訂正前】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2022年12月期	<u>491</u> <u>(65)</u>	<u>△77</u> <u>(△10)</u>	<u>29,083</u> <u>(3,859)</u>	<u>32,752</u> <u>(4,346)</u>
2021年12月期	△5,540 (△735)	△359 (△48)	6,425 (853)	3,182 (422)

(注)「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

【訂正後】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2022年12月期	<u>△1,303</u> <u>(△173)</u>	△77 (△10)	<u>30,877</u> <u>(4,097)</u>	32,752 (4,346)
2021年12月期	△5,540 (△735)	△359 (△48)	6,425 (853)	3,182 (422)

(注)「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証スタンダード市場  
 コード番号 9399 URL <https://www.beatholdings.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者  
 (氏名) チン・シャン・ファイ  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者  
 (氏名) チン・シャン・ファイ TEL (香港) (852) 3196-3977  
 問合せ先 (役職名) IR室マネージャー  
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741

定時株主総会開催予定日 2023年6月頃 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日頃

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2022年12月期	2,298 (305)	△40.2	△2,274 (△302)	-	△2,366 (△314)	-	△2,373 (△315)	-
2021年12月期	3,845 (510)	△42.2	△4,195 (△557)	-	△6,075 (△806)	-	△15,785 (△2,095)	-

(注) 1. 包括利益 2022年12月期：△2,326千米ドル(△309百万円)

2021年12月期：△15,509千米ドル(△2,058百万円)

2. 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2022年12月期	△0.04 (△5.31)	- (-)	303.1	△9.7	△99.0
2021年12月期	△0.28 (△37.16)	- (-)	-	△72.1	△109.1

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期：△34千米ドル(△4百万円)

2021年12月期：△56千米ドル(△7百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2022年12月期	43,966 (5,834)	1,379 (183)	3.1	△0.04 (△5.31)
2021年12月期	4,627 (614)	△2,945 (△391)	△63.7	△0.05 (△6.64)

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2022年12月期：1,379千米ドル(183百万円)

2021年12月期：△2,945千米ドル(△391百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2022年12月期	<u>△1,303</u> <u>(△173)</u>	△77 (△10)	<u>30,877</u> <u>(4,097)</u>	32,752 (4,346)
2021年12月期	△5,540 (△735)	△359 (△48)	6,425 (853)	3,182 (422)

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2021年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2022年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2023年12月期 (予想)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	1,323 (175) 26.7	△1,292 (△171) -	△1,362 (△181) -	△1,363 (△181) -	△0.02 (△2.65)
通期	2,656 (352) 15.6	△2,596 (△345) -	△2,619 (△348) -	△2,620 (△348) -	△0.04 (△5.31)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。  
 2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2022年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。  
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 2022年12月期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有・

無

新規 0社

除外 0社

(注) 2022年12月期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示

: 有・

(3) 発行済株式数（普通株式、優先株式及び転換劣後株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2022年 12月期	75,560,057.79 株	2021年 12月期	60,560,057.79 株
② 期末自己株式数	2022年 12月期	0 株	2021年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数	2022年 12月期	60,971,016.69 株	2021年 12月期	57,105,550.99 株

（注）転換劣後株式は、2022年12月22日に発行しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社の子会社や製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

1. 2022年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2022年12月期	2,298 (305)	△2,067 (△274)	△2,364 (△314)	△0.04 (△5.31)	- (-)
2021年12月期	2,171 (288)	△10,117 (△1,342)	△14,791 (△1,963)	△0.26 (△34.50)	- (-)

- (注) 1. 持分法投資損益 2022年12月期: △34千米ドル (△4百万円)  
2021年12月期: △56千米ドル (△7百万円)
2. 2021年度においては、特定のセグメントが IFRS に基づき、非継続事業として分類され、売上高及び EBITDA から除外されています。
3. 期中平均普通株式数 (連結) 2022年12月期: 60,971,016.69株; 2021年12月期: 57,105,450.99株
4. 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。
5. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2023年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連 結累計期間	1,323 (175)	△1,180 (△157)	△1,422 (△189)
通 期	2,656 (352)	△2,371 (△315)	△2,739 (△363)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

**国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本 GAAP) における純損益の差異について**

当社が IFRS を適用した場合、日本 GAAP との重要な差異は以下を含みます。

- 1) のれん  
日本 GAAP では、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。
- 国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。
- 2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失  
日本 GAAP では、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。
- IFRS では、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本 GAAP では、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。

IFRS では、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられています。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられています。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006年5月1日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006年5月1日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第2号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該IFRS第2号を2005年1月1日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014年8月に発行されたA種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。

IFRS では、当該A種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められています。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20年以内に償却されます。一方、当

該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 暗号資産

日本 GAAP では、暗号資産は流動資産の暗号資産として計上され、活発な市場があるため損益を通じて公正価値で測定されます。

IFRS では、暗号資産は無形資産として計上され、取引を目的として保有していないため、取得原価から減損額を差引き測定されます。

11) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

(参考2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2022 年 12 月期第 4 四半期及び 2022 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) の 2022 年 12 月期第 4 四半期及び 2022 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2023 年 2 月 13 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2022 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2023」 「GINSMS の 2022 年 12 月期第 4 四半期及び 2022 年 12 月期通期の財務結果並びに 2023 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2022 年 10 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2021 年 10 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	371,524	347,813	1,428,885	1,338,627
ソフトウェア製品・サービス	506,822	347,140	1,595,248	1,392,707
	878,346	694,953	3,024,133	2,731,334
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	229,048	228,973	951,718	1,016,352



通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2022 年 10 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2021 年 10 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日 (監査済)
ソフトウェア製品・サービス	291,601	177,198	910,862	691,748
	520,649	406,171	1,862,580	1,708,100
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	142,476	118,840	477,167	322,275
ソフトウェア製品・サービス	215,221	169,942	684,386	700,959
	357,697	288,782	1,161,553	1,023,234
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	38.3%	34.2%	33.4%	24.1%
ソフトウェア製品・サービス	42.5%	49.0%	42.9%	50.3%
	40.7%	41.6%	38.4%	37.5%
調整後 EBITDA <sup>(1)</sup>	(17,987)	166,509	75,120	387,645
調整後 EBITDA 率%	(2.0)%	24.0%	2.5%	14.2%
純利益 (純損失)	(20,507)	131,651	(32,284)	281,162
売上高純利益率 (純損失)%	(2.3)%	18.9%	(1.1)%	10.3%
1 株当たり純利益 (純損失) 及び潜在株式調整後 1 株当たり純利益(純損失)	(0.009)	0.088	(0.020)	0.187

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2022 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=97.89 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.35 カナダドルです。

(参考 3) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2023 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2023 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2023 年 2 月 13 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2022 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2023」 「GINSMS の 2022 年 12 月期第 4 四半期及び 2022 年 12 月期通期の財務結果並びに 2023 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2023 1月～3月	2023 4月～6月	2023 7月～9月	2023 10月～12月
売上高				
A2P メッセージング・サービス	296,011	299,727	303,489	307,298
ソフトウェア製品・サービス	596,751	596,751	596,751	596,751
	892,762	896,478	900,240	904,049
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	242,143	245,182	248,260	251,376
ソフトウェア製品・サービス	375,959	375,959	375,959	375,959
	618,102	621,141	624,219	627,335
売上総利益				
A2P メッセージング・サービス	53,868	54,545	55,229	55,922
ソフトウェア製品・サービス	220,792	220,792	220,792	220,792
	274,660	275,337	276,021	276,714
売上総利益率 %				
A2P メッセージング・サービス	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%
ソフトウェア製品・サービス	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%
	30.8%	30.7%	30.7%	30.6%
販売費及び一般管理費	(190,232)	(190,232)	(190,232)	(190,232)
営業利益又は損失	84,428	85,105	85,789	86,482
営業外収益 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-
営業外費用 <sup>(1)</sup>	(1,081)	(1,081)	(1,081)	(1,081)
経常利益又は損失	83,347	84,024	84,708	85,401
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等及び非支配株主損益調整前純利益	83,347	84,024	84,708	85,401
法人税	-	-	-	-
非支配株主損益	-	-	-	-
四半期純利益	83,347	84,024	84,708	85,401
調整後 EBITDA <sup>(2)</sup>	104,468	105,145	105,829	106,522

(1) 営業外収益には、受取利息及びその他営業外収益を含みます。営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。

(2) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用でき

る事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

- (3) 参考として、2022年12月30日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行の外国為替相場（仲値））は、1カナダドル=97.89円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1米ドル=1.35カナダドルです。

上記の業績予想の作成にあたり使用した重要な要因及び前提には、以下が含まれます。

- a. GINSMSの主要な顧客との事業が継続すること。2022年12月期通期のソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は42.9%を達成し、重要な顧客との事業から得られる売上が増加する見込みであることを踏まえ、2023年における売上高総利益率を37.0%とする予想は、妥当かつ達成可能であると考えられること。2022年における工数率は、市場で普及している率と整合していたため、2023年の予算にて、給与が増加している一方で2023年の工数率の増加率が減少するものとした。経営陣は、売上高及び売上高総利益の予想が保守的また合理的であると考慮していること。
- b. 2021年12月期通期と比較し、2022年12月期通期のA2P事業のトラフィック成長率が17.4%増加したこと。東南アジア及びその他の地域において、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況が改善し、政府による人々の移動に関する規制が撤廃され、結果として事業活動が増加したことで、より高く成長したこと。また、GINSMSは売上高総利益率を改善するため製品及びサービスの価格を調整したこと。2021年12月期通期と比較し、2022年12月期通期の売上は6.7%増加した中、売上高総利益率は、33.4%に増加し、2021年12月期通期の24.1%と比べ増加したこと。2022年12月期第4四半期の売上高総利益率38.3%は、2021年12月期第4四半期と比べGINSMSの事業がCOVID-19の流行の影響を受けたことから回復し、売上高総利益が増加したことを示している。COVID-19の流行による影響の度合は、非常に不確実で予測不可能な将来の開発に依存している。引き続きCOVID-19の状況を監視するが、今期の事業への影響は前期より少ないと考えていること。
- c. 上記bに記載以外にGINSMSのサービスの価格に重要な影響を与え、結果として各事業部門の売上高総利益の変更を生じさせるような、重要な環境（競争を含む）の変化がGINSMSの事業を行う地域において起こらないこと。
- d. GINSMSのA2Pメッセージング・サービス部門の顧客に対して追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。
- e. 利害関係者は、2019・2020年よりローン及び支払手形を有利子から無利子に変更することに同意しており、2023年において当該利息は発生しない見込みである。
- f. GINSMSが販売活動を行うため、継続してローン等により資金調達できること。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	-2-
(2) 財政状態に関する分析 .....	-5-
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期及び次期の配当.....	-7-
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	-7-
2. 企業集団の状況 .....	-7-
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針 .....	-7-
(2) 目標とする経営指標.....	-8-
(3) 中長期的な経営戦略.....	-8-
(4) 対処すべき課題.....	-8-
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	-8-
4. 連結財務諸表等	
①連結貸借対照表.....	-10-
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	-12-
連結損益計算書.....	-12-
連結包括利益計算書.....	-13-
③連結株主資本等変動計算書.....	-14-
④連結キャッシュ・フロー計算書.....	-16-
継続企業の前提に関する事項.....	-17-
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	-18-
会計方針の変更.....	-19-
株主資本等関係.....	-20-
連結財務諸表に関する注記事項.....	-21-
(セグメント情報) .....	-21-
(1株当たり情報) .....	-25-
(重要な後発事象) .....	-26-

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社は2022年12月期において、ライセンスング事業及びメッセージング事業の分野にて商品及びサービスを提供しております。

#### ライセンスング事業

ライセンスング事業は、モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンスング・サービスを提供しております。ライセンスング事業のオペレーションは、当社の完全子会社であり連結子会社である新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）及びその完全子会社である新華モバイル（香港）リミテッド（以下「新華モバイル（香港）」といいます。）により行われております。

#### メッセージング事業

メッセージング事業は、当社の連結子会社である GINSMS Inc.（以下「GINSMS」といいます。）を通して、A2P メッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供しております。

なお、当社は2021年12月30日付で株式会社 CoinOtaku（以下「CO社」といいます。）の持分の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したため、メディア事業は2021年12月期を以て終了しました。

当社グループの2022年度の報告セグメントは、「ライセンスング事業」、「メッセージング事業」及び「その他の事業」となっております。

#### 売上高

売上高は、2021年12月期が3,845千米ドル（510百万円）であったのに対し、2022年12月期が2,298千米ドル（305百万円）でした。

2022年12月期における売上高の減少は、主として2021年12月期第4四半期においてメディア事業セグメントを除外したことによるものです。

2022年12月期におけるライセンスング事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）、メッセージング事業セグメントの売上高は2,298千米ドル（305百万円）及びその他の事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）でした。

#### 売上原価

売上原価は、2021年12月期が2,043千米ドル（271百万円）であったのに対し、2022年12月期が1,441千米ドル（191百万円）でした。

2022年12月期における売上原価の減少は、主として売上高の減少によります。

2022年12月期のライセンスング事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）、メッセージング事業セグメントの売上原価は1,441千米ドル（191百万円）及びその他の事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）でした。

#### 売上総利益率

売上総利益率は、2021年12月期が46.9%であったのに対し、2022年12月期が37.3%でし

た。

2022年12月期における売上総利益率の減少は、主として2021年12月期第4四半期にメディア事業セグメントにおける高い売上総利益率を除外したことによるものです。

2022年12月期のライセンシング事業セグメントの売上総損失率は-%、メッセージング事業セグメントの売上総利益率は37.3%及びその他の事業セグメントの売上総利益率は-%でした。

#### **販売費及び一般管理費**

販売費及び一般管理費は、2021年12月期が5,997千米ドル(796百万円)であったのに対し、2022年12月期が3,131千米ドル(416百万円)でした。

2022年12月期における販売費及び一般管理費の減少は、主としてメディア事業セグメントを除外したこと、また、2022年12月期における給料及び手当並びに支払手数料が減少したことによるものです。

2022年12月期のライセンシング事業セグメントの販売費及び一般管理費は11千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの販売費及び一般管理費は736千米ドル(98百万円)及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は2,384千米ドル(316百万円)でした。

#### **営業損失**

2021年12月期における営業損失4,195千米ドル(557百万円)に対し、2022年12月期は2,274千米ドル(302百万円)の営業損失となりました。

2022年12月期における営業損失の減少は、主として販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

2022年12月期のライセンシング事業セグメントの営業損失は11千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの営業利益は122千米ドル(16百万円)及びその他の事業セグメントの営業損失は2,384千米ドル(316百万円)でした。

#### **経常損失**

2021年12月期における経常損失が6,075千米ドル(806百万円)であったのに対し、2022年12月期は2,366千米ドル(314百万円)の経常損失となりました。

2022年12月期における経常損失の減少は、主として2022年12月期における営業損失がしたことによるものです。

2022年12月期のライセンシング事業セグメントの経常損失は11千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの経常損失は36千米ドル(5百万円)及びその他の事業セグメントの経常損失は2,320千米ドル(308百万円)でした。

#### **親会社株主に帰属する当期純損失**

2021年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失が15,785千米ドル(2,095百万円)であったのに対し、2022年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は2,373千米ドル(315百万円)でした。

2021年12月期と比較した2022年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の減少は、主として2021年12月期第4四半期においてソフトウェアの減損、子会社売却損及び和解金の支払を計上したこと、並びに2022年12月期における経常損失が減少したことによるものです。

2022年12月期のライセンシング事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は11

千米ドル (1 百万円) 、メッセージング事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は 42 千米ドル (6 百万円) 及びその他の事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は 2,320 千米ドル (308 百万円) でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル (百万円))

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)
売上高	2,298 (305)	2,656 (352)
営業利益/△損失	△2,274 (△302)	△2,596 (△345)
経常利益/△損失	△2,366 (△314)	△2,619 (△348)
親会社株主に帰属する 当期純利益/△損失	△2,373 (△315)	△2,620 (△348)

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

当社は、既存事業である「メッセージング事業」及び「ライセンス事業」において売上を伸ばすことを目指して参ります。ただ、メッセージング事業は、高い売上総利益を計上しておりますが、当社グループの経営成績・財政状態を改善できるレベルではありません。また、ライセンス事業においては、新たな知的財産権を入手するための資金が不足しており、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、主に中国との間で国境を越えた活動が制約されたことを主な理由として損失を計上しており、これら既存事業からの収益で、当社の運転資金を賄うことが当面難しい状況であるため、当社は、第三者割当により調達した資金により、当面の当社の運転資金を確保し、投資持株会社として次の分野に投資する事業に着手しております。

(投資目的での不動産の取得及び企業・事業等への投資)

・投資目的での不動産の取得

当社は、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮し、グローバルに、かつ特に不動産市場が繁栄している地域において優良な投資対象を選定の上、投資目的で不動産を取得することです。なお、不動産を取得するというのは、不動産を直接取得する場合だけでなく、不動産のみを直接又は間接的に保有する会社へ投資する場合も含まれます。

・企業・事業等への投資

また、将来的には、当社グループの成長と経営安定化及び企業価値増大を図ることで、株主の皆様をはじめステークホルダーの利益極大化を達成する観点から、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく所存であり、現時点においては、以下の企業・事業に投資することです。

- (1) グローバルな不動産取引、医療データの安全な共有、知的財産権、非代替トークン (NFT)、メタバース (3次元の仮想空間、拡張現実やそのサービス)、国境を越えた資金移動、ロジスティクス、投票システム、エンターテインメント業界及びチャリティーのための募金で使用するためのブロックチェーンテクノロジーを開発している企業への投資、
- (2) 不動産、人工知能、ヘルスケア、エンターテインメント業界及びファッションテクノロジー事業に従事し、当社の株主に対して長期的に大きな利益をもたらす企業に、日本、香港及びシンガポールを含めグローバルに投資、並びに
- (3) メタバース技術、人工知能、デジタルヘルス、メディカル・リサーチ及び開発、フィンテック、並びにデジタルバンキング等、高い成長が見込める分野に従事する企業への投資。

2022年12月期における売上高は、2,298千米ドル (305百万円) であるのに対し、2023年12月期における売上高は2,656千米ドル (352百万円) になるものと予想されます。2023年12月期において僅かに予想売上高の増加を見込んでいるのは、主にメッセージング事業セグメントにお

ける、ソフトウェアの製品・サービスの売上高の増加を見込んでいることによります。

2022年12月期における営業損失は、2,274千円ドル（302百万円）であるのに対し、2023年12月期における営業損失は2,596千円ドル（345百万円）になるものと予想されます。2023年12月期における予想営業損失の増加を見込んでいるのは、主として2023年12月期において支払手数料の増加を見込んでいるためです。

2022年12月期における経常損失は、2,366千円ドル（314百万円）であるのに対し、2023年12月期における経常損失は2,619千円ドル（348百万円）になるものと予想されます。2023年12月期における予想経常損失の増加を見込んでいるのは、2023年12月期において持分法による投資勘定の増加を見込んでいることによる部分的な相殺はありますが、主として2023年12月期において支払手数料及び支払利息の増加を見込んでいるためです。

2022年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は、2,373千円ドル（315百万円）であるのに対し、2023年12月期は、親会社株主に帰属する当期純損失は2,620千円ドル（348百万円）になるものと予想されます。2023年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の増加を見込んでいるのは、2023年12月期において持分法による投資勘定の増加を見込んでいることによる部分的な相殺はありますが、主として2023年12月期において支払手数料及び支払利息の増加を見込んでいるためです。

本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいております。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

なお、昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）による感染症の流行により世界的な景況の落ち込みが予想される中、今後、当社グループが提供する製品・サービスの導入を検討している世界各国の企業や非営利団体等による新規投資意欲の減退が顕著となった場合には、将来的な売上確保に対する悪影響が発生し得るリスクが想定されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係るルールは、当社グループの主要な事業所がある国々において日常的に変更されており、今後の状況が不透明なため、当社グループの業績等に重大な影響を与える可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### 総資産

2021年12月期末現在における総資産は4,627千円ドル（614百万円）であったのに対し、2022年12月期末現在の総資産は43,966千円ドル（5,834百万円）となりました。2021年12月期末現在と比較して2022年12月期末現在において総資産が増加したのは、主として現金及び預金及び関係会社株式の増加によるものです。

#### 純資産

2021年12月期末現在における純資産総額が△2,945千円ドル（△391百万円）であったのに対し、2022年12月期末現在の純資産総額は1,379千円ドル（183百万円）となりました。2021年12月期末現在と比較して2022年12月期末現在において純資産総額が増加したのは、主として連結子会社においてデット・エクイティー・スワップ（以下「DES」といいます。）を実施したこと、また、当社が第三者割当により増資したことによるものです。

#### 負債

2021年12月期末現在における負債総額が7,573千円ドル（1,005百万円）であったのに対し、2022年12月期末現在の負債総額は42,587千円ドル（5,651百万円）となりました。2021年12月期末現在と比較して2022年12月期末現在において負債総額が増加したのは、主と



して買掛金、未払費用及び短期借入金の増加によるものです。

## キャッシュ・フロー分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

2021年度12月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が5,540千米ドル(735百万円)であったのに対し、2022年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、1,303千米ドル(173百万円)となりました。2022年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主として営業損失の減少によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

2021年度12月期末現在における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は359千米ドル(48百万円)であったのに対し、2022年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、77千米ドル(10百万円)となりました。2022年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主として2022年度における短期貸付金の増加が無かったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

2021年度12月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は6,425千米ドル(853百万円)であったのに対し、2022年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は30,877千米ドル(4,097百万円)となりました。2022年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入の増加は、新株の発行による収入の減少による部分的な相殺はありますが、主として2022年度における短期借入金の増加によるものです。

### 現金及び現金同等物

上記の結果から、2022年度末の現金及び現金同等物残高は32,752千米ドル(4,346百万円)となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は32,752千米ドル(4,346百万円)となっております。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	△63.6%	3.1%
時価ベースの 自己資本比率	1,020.9%	93.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	△128.8%	<u>△2,078.7%</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	△1,448.8%	<u>△3,220.2%</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済上場株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=132.70円で換算された金額です。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針並びに当期及び次期の配当

当社は、当期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、利益の配当を行いませんでした。当社は、次期において現在の事業の成長を目指す一方で、新規事業に参入する機会も模索しており、利益を計上し配当を行えるよう努めて参ります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末には2,945千米ドル(391百万円)の債務超過となりました。また、当連結会計年度においても、引き続き営業損失2,274千米ドル(302百万円)を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失2,373千米ドル(315百万円)を計上しましたが、当連結会計年度に実施した第三者割当による転換劣後株式の発行、及びGINSMS Inc. が実施したデット・エクイティ・スワップにより当連結会計年度末には債務超過を解消しております。これらのように当社グループは継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を開始しております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。また、これらの事業を確実に実行するための資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

2022年12月期における重要な子会社の異動または連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、以下のとおりです。

- ① 新たに特定子会社となった会社  
0社
- ② 特定子会社ではなくなった会社  
0社

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、ケイマン諸島においてケイマン法に基づいて設立・登記されたグローバルな投資会社で、香港に事業本部を構え、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。子会社の新華モバイル(香港)を通じて知的財産権の取得及びライセンスを行っています。また、子会社のGINSMSを通じてモバイル・メッセージング・サ

ービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。当社は、「メッセージング事業」及び「ライセンス事業」において売上を拡大、また、投資事業を通して、新たな収益源の獲得を目指して参ります。

2022年12月31日現在の従業員数は、単体：1名、連結：56名となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大を目指すと共に、投資目的で不動産を取得、また、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業を取得する戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。当社の深刻な財政状態が、本来事業開発のために利用されるべき経営資源を制限しております。当社は過去に多大な損失を被り、多くの資金が失われました。当社グループは現在、深刻な財政状態の危機に瀕しております。

- 1) 当社グループの資産規模は非常に小さくなっており、事業の拡大に必要な資源が充分ではありません。収入が事業経費及び費用を賄いきれず、当社グループ全体に著しい損失をもたらしております。
- 2) 当社グループの事業がもたらす収入及びキャッシュ・フローは低水準もしくはマイナスとなっており、当社グループは資金不足の状態にあります。

対策

1. 事業の損失削減及び収益性の向上のため、全社的な費用及び営業費用の更なる削減。
2. 当社グループの限られた資金を活用しての重要な事業の促進。
3. 業務提携を含むがこれに限定せず、その他様々な手法により新たな発展の機会をもたらす潜在投資家・提携先の発掘。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(i) 連結子会社における DES

2022年11月15日付で、GINSMS における DES の手続きが完了しました。当該 DES により連結純資産は2,759 千米ドル (366 百万円) 増加しました。なお、当該 DES に関するより詳細な情報については、2022年10月17日付開示文書「連結子会社に対する債権の株式化 (デット・エクイティ・スワップ) に関するお知らせ」をご参照ください。

(ii) 第三者割当による A 種転換劣後株式の発行

2022年12月22日付で、2022年12月21日開催の2022年度定時株主総会 (以下「本株主総会」といいます。) において可決された「決議事項」の「第1号議案」に記載の転換劣後株式を第三者割当により発行しました。当該第三者割当により連結純資産は3,891 千米ドル (516 百万円) 増加しました。「第1号議案」のより詳細な情報については、2022年11月11日付開示文書「当社の定時株主総会に関するお知らせ」をご参照ください。

(iii) 借入契約の締結

2022年12月30日付で、Lian Yih Hann 氏 (以下「レン氏」といいます。) との間で、借入契約

を締結し、200 百万香港ドル (3,404 百万円) を借入れました。当該借入れに関するより詳細な情報については、2022 年 12 月 30 日付開示文書「独占交渉権契約及び借入契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該借入金は 2023 年 1 月 30 日に返済し、レン氏との間で新たにリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しました。当該リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に関するより詳細な情報については、2023 年 1 月 30 日付開示文書「(開示事項の経過) 独占交渉権契約及び借入契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(iv) Fame Rich Enterprises Limited の持分 30% を取得

2022 年 12 月 30 日付で、本株主総会において可決された「決議事項」の「第 2 号議案」に記載の香港にて優良な商業用不動産を保有する Fame Rich Enterprises Limited の持分 30% を取得しました。「第 2 号議案」のより詳細な情報については、2022 年 11 月 11 日付開示文書「当社の定時株主総会に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「円」で表示されている金額は、2022 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=132.70 円及び 1 香港ドル=17.02 円で換算された金額です。

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3,182	422	32,752	4,346
売掛金	466	62	408	54
未収入金	18	2	30	4
その他	313	42	308	41
流動資産合計	3,979	528	33,497	4,445
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	434	58	433	57
減価償却累計額	△ 264	△ 35	△ 148	△ 20
建物及び構築物（純額）	170	23	285	38
工具、器具及び備品	185	24	229	30
減価償却累計額	△ 113	△ 15	△ 122	△ 16
工具、器具及び備品（純額）	72	10	107	14
有形固定資産合計	242	32	392	52
投資その他の資産				
関係会社株式	407	54	10,077	1,337
投資その他の資産合計	407	54	10,077	1,337
固定資産合計	649	86	10,468	1,389
資産合計	4,627	614	43,966	5,834

	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	75	10	73	10
短期借入金	453	60	26,077	3,460
未払法人税	-	-	5	1
未払金	2,809	373	12,569	1,668
未払費用	532	71	1,022	136
その他	215	29	1,973	262
流動負債合計	4,085	542	41,719	5,536
固定負債				
長期借入金	3,488	463	727	96
その他	-	-	142	19
固定負債合計	3,488	463	868	115
負債合計	7,573	1,005	42,587	5,651
純資産の部				
株主資本				
資本金	78	10	97	13
資本剰余金	464,897	61,692	471,528	62,572
利益剰余金	△ 433,095	△ 57,472	△ 435,468	△ 57,787
株主資本合計	31,880	4,230	36,157	4,798
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,825	△ 4,621	△ 34,778	△ 4,615
その他の包括利益累計額合計	△ 34,825	△ 4,621	△ 34,778	△ 4,615
新株予約権	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	△ 2,945	△ 391	1,379	183
負債純資産合計	4,627	614	43,966	5,834

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)
売上高	3,845	510	2,298	305
売上原価	2,043	271	1,441	191
売上総利益	1,802	239	858	114
販売費及び一般管理費				
役員報酬	375	50	400	53
給料及び手当	995	132	398	53
広告宣伝費	172	23	9	1
減価償却費	336	45	205	27
のれん償却額	620	82	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 1	10	1
支払手数料	2,607	346	1,545	205
地代家賃	66	9	59	8
その他	834	111	506	67
販売費及び一般管理費合計	5,997	796	3,131	416
営業損失(△)	△ 4,195	△ 557	△ 2,274	△ 302
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	2	0
暗号資産売却益	348	46	-	-
その他	141	19	23	3
営業外収益合計	490	65	26	3
営業外費用				
支払利息	211	28	40	5
為替差損	340	45	44	6
暗号資産評価損	139	18	-	-
持分法による投資損失	56	7	34	4
デリバティブ損失	1,250	166	-	-
貸倒引当金繰入額	373	50	-	-
営業外費用合計	2,369	314	118	16
経常損失(△)	△ 6,075	△ 806	△ 2,366	△ 314
特別利益				
子会社清算益	66	9	-	-
新株予約権戻入益	36	5	-	-
特別利益合計	102	14	-	-
特別損失				
和解金	1,816	241	-	-
子会社株式売却損	3,867	513	-	-
減損損失	4,093	543	-	-
特別損失合計	9,776	1,297	-	-
税金等調整前当期純損失(△)	△ 15,749	△ 2,090	△ 2,366	△ 314
法人税、住民税及び事業税	8	1	7	1
法人税等合計	8	1	7	1
当期純損失(△)	△ 15,757	△ 2,091	△ 2,373	△ 315
非支配株主に帰属する当期純利益	28	4	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 15,785	△ 2,095	△ 2,373	△ 315

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)
当期純損失(△)	△ 15,757	△ 2,091	△ 2,373	△ 315
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	232	31	86	11
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2	△ 40	△ 5
その他の包括利益合計	248	33	47	6
包括利益	△ 15,509	△ 2,058	△ 2,325	△ 309
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 15,536	△ 2,062	△ 2,325	△ 309
非支配株主に係る包括利益	28	4	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61 (8)	457,261 (60,679)	△ 418,842 (△55,580)	38,480 (5,106)	△ 35,073 (△4,654)	△ 35,073 (△4,654)	132 (18)	354 (47)	3,892 (516)
当期変動額									
新株の発行	16 (2)	9,168 (1,217)	- (-)	9,185 (1,219)	- (-)	- (-)	△ 97 (△13)	- (-)	9,088 (1,206)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	- (-)	△ 1,532 (△203)	- (-)	△ 1,532 (△203)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 1,532 (△203)
連結範囲の変更に伴う増減	- (-)	- (-)	1,532 (203)	1,532 (203)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,532 (203)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	△ 15,785 (△2,095)	△ 15,785 (△2,095)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 15,785 (△2,095)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	248 (33)	248 (33)	△ 36 (△5)	△ 354 (△47)	△ 141 (△19)
当期変動額合計	16 (2)	7,637 (1,013)	△ 14,253 (△1,891)	△ 6,600 (△876)	248 (33)	248 (33)	△ 132 (△18)	△ 354 (△47)	△ 6,838 (△907)
当期末残高	78 (10)	464,897 (61,692)	△ 433,095 (△57,472)	31,880 (4,230)	△ 34,825 (△4,621)	△ 34,825 (△4,621)	- (-)	- (-)	△ 2,945 (△391)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78 (10)	464,897 (61,692)	△ 433,095 (△57,472)	31,880 (4,230)	△ 34,825 (△4,621)	△ 34,825 (△4,621)	- (-)	- (-)	△ 2,945 (△391)
当期変動額									
新株の発行	19 (3)	3,872 (514)	- (-)	3,891 (516)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3,891 (516)
<u>子会社による新株発行</u>	<u>-</u> (-)	<u>2,759</u> (366)	<u>-</u> (-)	<u>2,759</u> (366)	<u>-</u> (-)	<u>-</u> (-)	<u>-</u> (-)	<u>-</u> (-)	<u>2,759</u> (366)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	△ 2,373 (△315)	△ 2,373 (△315)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 2,373 (△315)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	47 (6)	47 (6)	- (-)	- (-)	47 (6)
当期変動額合計	19 (3)	<u>6,631</u> (880)	<u>△ 2,373</u> (△315)	<u>4,277</u> (568)	47 (6)	47 (6)	- (-)	- (-)	4,324 (574)
当期末残高	97 (13)	<u>471,528</u> (62,572)	<u>△ 435,468</u> (△57,787)	<u>36,157</u> (4,798)	△ 34,778 (△4,615)	△ 34,778 (△4,615)	- (-)	- (-)	1,379 (183)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 15,749	△ 2,090	△ 2,366	△ 314
減価償却費	655	87	225	30
減損損失	4,093	543	-	-
のれん償却額	620	82	-	-
デリバティブ損失	1,250	166	-	-
暗号資産評価損益 (△は益)	139	18	-	-
暗号資産売却益	△ 348	△ 46	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	△ 2	△ 0
支払利息	211	28	40	5
新株予約権戻入益	△ 36	△ 5	-	-
為替差損益 (△は益)	52	7	44	6
持分法による投資損益 (△は益)	56	7	34	4
貸倒引当金の増減額 (△：減少)	373	50	-	-
子会社株式等売却損益 (△は益)	3,867	513	-	-
子会社清算損失	△ 66	△ 9	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	247	33	58	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 154	△ 20	△ 2	△ 0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	230	30	△ 9	△ 1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	463	61	697	92
小計	△ 4,096	△ 544	△ 1,281	△ 170
利息の支払額	△ 128	△ 17	△ 7	△ 1
ファイナンス・リース利息の支払額	△ 43	△ 6	△ 16	△ 2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 23	△ 3	1	0
デリバティブ損失	△ 1,250	△ 166	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,540	△ 735	△ 1,303	△ 173
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	0	0	2	0
有形固定資産の取得による支出	△ 38	△ 5	△ 79	△ 10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 373	△ 50	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	51	7	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359	△ 48	△ 77	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 478	△ 63	25,383	3,368
新株発行による収入	9,088	1,206	3,891	516
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1,904	△ 253	-	-
ファイナンス・リース債務の支出	△ 283	△ 37	△ 192	△ 25
その他	-	-	1,795	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,425	853	30,877	4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	31	72	10
現金及び現金同等物の増減額	760	101	29,570	3,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	321	3,182	422
現金及び現金同等物の期末残高	3,182	422	32,752	4,346

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末には2,945千米ドル(391百万円)の債務超過となりました。当連結会計年度においても、引き続き営業損失2,274千米ドル(302百万円)を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失2,373千米ドル(315百万円)を計上しましたが、当連結会計年度に実施した第三者割当による転換劣後株式の発行、及びGINSMS Inc. が実施したデット・エクイティ・スワップにより当連結会計年度末には債務超過を解消しております。これらのように当社グループは継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を開始しております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。また、これらの事業を確実に実行するための資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド

新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド

新華・ホールディングス(香港)・リミテッド

新華モバイル(香港)リミテッド

GIN International Limited

Inphosoft Singapore Pte. Ltd.

Beat Chain Pte. Ltd.

その他：4社

カナダ

GINSMS Inc.

その他の地域：3社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド

北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

Fame Rich Enterprises Limited

Express Surplus Limited

Yuet Fat Group Limited

Fame Rich Enterprises Limited、Express Surplus Limited及びYuet Fat Group Limited は、取得により持分法が適用されています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～20年

工具、器具及び備品 1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、顧客との契約から生じる収益については約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信相場（仲値）、1米ドル＝132.70円及び香港ドル＝17.02円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。  
※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

③ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨（以下機能通貨という）として香港ドルを使用しておりますが、財務報告において用いる通貨（以下報告通貨という）には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル＝7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行ってございましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89－2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019

年7月4日）第7－4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（重要な会計上の見積り）

（1）関係会社株式の評価

① 科目名及び当連結会計年度計上額

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

勘定科目	前連結会計年度計上額	当連結会計年度計上額
関係会社株式	407 (54)	10,077 (1,337)

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報。

関係会社株式については、関係会社の業績が想定より悪化する場合や保有資産の価値が想定に反し低下する場合など減損が認識される場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がございます。

（2）固定資産の減損

① 科目名及び当連結会計年度計上額

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

勘定科目	前連結会計年度計上額	当連結会計年度計上額
有形固定資産	242 (32)	392 (52)

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。これらの固定資産について、割引前キャッシュ・フローの前提となる事業計画が想定どおりに進捗しない場合など割引前キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える事象が発生する場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損の判定に影響を与える可能性がございます。

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株主資本の著しい変動

前連結会計年度の資本金及び資本剰余金は、C0社株式の追加取得によりその支払対価及び取得した非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(203百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を12,823,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16千米ドル(2百万円)、7,637千米ドル(1,013百万円)増加しました。前連結会計年度末において、資本金は78千米ドル(10百万円)、資本剰余金は464,897千米ドル(61,692百万円)となっております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度末において、第三者割当による転換劣後株式15,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19千米ドル(3百万円)及び3,872千米ドル(514百万円)増加しております。

当連結会計年度末において、資本金は97千米ドル(13百万円)、資本剰余金は468,769千米ドル(62,206百万円)となっております。



連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社を取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メッセージング事業」「ライセンス事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

メッセージング事業

クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

ライセンス事業

モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスの提供

その他の事業

ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	ライセンス ング事業	メッセー ング事業	メディア 事業	その他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	106 (14)	2,065 (274)	1,674 (222)	- (-)	3,845 (510)	- (-)	3,845 (510)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	241 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	241 (32)	△241 (△32)	- (-)
合計	347 (46)	2,065 (274)	1,674 (222)	- (-)	4,086 (542)	△241 (△32)	3,845 (510)
セグメント利益又は損 失(△)	△4,920 (△653)	205 (27)	△4,866 (△646)	△6,203 (△823)	△15,785 (△2,095)	- (-)	△15,785 (△2,095)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ライセンス ング事業	メッセー ング事業	その他の 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)	- (-)	2,298 (305)
セグメント利益又は損失(△)	△11 (△1)	△42 (△6)	△2,320 (△308)	△2,373 (△315)	- (-)	△2,373 (△315)

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

前連結会計年度第4四半期において、当社が保有するCoinOtaku (メディア事業) の全株式を譲渡したことに伴い、メディア事業セグメントを連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
3,059 (406)	- (-)	167 (22)	619 (82)	3,845 (510)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
242 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	242 (32)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
  - (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
  - (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	761 (101)	メッセージング事業
B社	564 (75)	メディア事業
C社	418 (55)	メディア事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
1,798 (239)	- (-)	192 (25)	309 (41)	2,298 (305)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
  - (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
  - (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
392 (52)	- (-)	- (-)	- (-)	392 (52)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
  - (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
  - (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	762 (101)	メッセージング事業
B社	345 (46)	メッセージング事業

C社	338 (45)	メッセージング事業
----	-------------	-----------

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、当社が保有するCoinOtakuの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことにより、その結果「メディア事業」ののれんが2,171千米ドル(288百万円)減少しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	ライセンス ング事業	メッセージ ング事業	メディア 事業	その他の 事業			
(のれん)							
子会社株式の売却	-	-	2,171	-	2,171	-	2,171
	(-)	(-)	(288)	(-)	(288)	(-)	(288)
当期償却額	-	-	620	-	620	-	620
	(-)	(-)	(82)	(-)	(82)	(-)	(82)
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△0.05 (△6.64)	△0.04 (△5.31)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額 (△)	△0.28 (△37.16)	△0.04 (△5.31)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失金額であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失金額であるため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎  
(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△15,785 (△2,095)	△2,373 (△315)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失 (△)	△15,785 (△2,095)	△2,373 (△315)
普通株式、優先株式及び転換劣 後株式の期中平均株式数 (株)	57,105,550.99	60,971,016.69
普通株式	57,105,450.99	60,559,957.79
優先株式	100.00	100.00
転換劣後株式	-	410,958.90
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額	△2,945 (△391)	1,379 (183)
純資産の部の合計額から控除する金額	0 (0)	3,892 (516)
(うち優先株式払込金額)	△0 (△0)	△0 (△0)
(うち転換劣後株式払込金額)	- (-)	△3,891 (△516)
(うち新株予約権)	- (-)	- (-)
(うち非支配株主持分)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当連結会計年度末の純 資産額	△2,946 (△391)	△2,513 (△333)
期末の普通株式の数 (株)	60,559,957.79	60,559,957.79

(重要な後発事象)

2023年1月30日、当社はレン・イー・ハン氏（以下「レン氏」といいます。）からの借入金を返済し、同氏との借入契約を解約しました。また、同日にレン氏との間で、当社が資産を取得、又は当社のその他の資金ニーズをサポートするため、以下の主な条件にて、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しました。

- クレジット・ファシリティの上限：200 百万香港ドル（3,404 百万円）
- クレジット・ファシリティの期間：1 年
- 利息：年率 20%複利
- 担保・保証：なし